

事業番号	06 01 06	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	中小企業連携組織支援事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	産業政策課	
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 5 創業支援・経営体質の強化			E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp	
		1-5 地域の暮らしを支える産業の振興 3 創業支援・経営体質の強化			実施期間	S31 ~	

## 1 事業の概要

目指す姿	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に補助することにより、中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図る。					
現状(予算編成時)	<p>○ 平成24年度においては相談件数10,371件、講習会参加者数2,239人と、長期化するデフレや円高の再熱など企業が多く懸念材料を抱える中、当初の予定を上回る成果を残した。また、相談助言件数においては例年高水準で推移していることから、事業に対するニーズは高いものがある。</p> <p>○ 非会員の組合、未組織事業者(株式会社等)に対しても支援事業を積極的に行っており、中小企業の支援組織として大きな役割を担っている。</p>					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 中小企業等協同組合法、中小企業基本法及び中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	<p>○ 相談助言:8,000件</p> <p>○ 講習会参加者数:2,000人</p> <p>(理由:過年度と同水準以上の成果を得るため)</p>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
	中小企業連携組織対策事業	直接・補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合の設立支援、組合運営の指導及び助言</li> <li>専門家を活用した講習会及びセミナーの開催</li> <li>各種施策や先進的組合の活動事例の情報発信</li> <li>専門研修の受講による中央会職員の資質向上</li> </ul>	181,839	181,839	181,539
	合計			181,839	181,839	181,539

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	184,459	182,844	181,839	181,539
	補正予算				
	合計(A)	184,459	182,844	181,839	181,539
	一般財源	184,459	182,844	181,839	181,539
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	184,459	182,844	181,839	
概算人件費	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
	概算人件費(C)	2,065	2,065	2,065	2,065
	概算事業費(B(A)+C)	186,524	184,909	183,904	183,604

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
相談助言(件)	10,635	8,000	10,785	達成	8000
講習会参加者(人)	2,060	2,000	2,963	達成	2000

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>非会員の組合、未組織事業者(株式会社等)に対しても積極的に相談助言を行ったことにより、目標を大きく上回った。</li> <li>講習会の開催場所やテーマを工夫したことにより、目標どおりの参加者数を確保することができた。</li> </ul>
-------------	---

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようになりたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	事業活動の共同化や経営資源の相互補完を図ろうとする中小企業の活動を促進し、経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。